

# 都道府県別推計世帯支払率＜平成24年度末＞

(平成29年5月 見直し)

「支払率」は受信料の公平負担の状況を表す指標として、NHKで算出しています。  
 下記の表は、平成27年の国勢調査等における世帯数をもとに、NHKで独自に実施した、「受信契約状況実態調査」結果等を用いて、平成24年度末の「世帯支払率」を都道府県別に推計しています。  
 算出方法の詳細は、「推計世帯支払率の算出方法(全国)」をご参照ください。

都道府県	支払率 (B)／(A)	(万世帯)	(万件)
		受信契約対象世帯数 (A)	世帯支払数 (B)
全国	73.1%	4,650	3,401
北海道	64.6%	212	136
青森	88.5%	44	40
岩手	86.5%	44	38
宮城	75.9%	83	63
秋田	93.9%	34	32
山形	88.9%	36	32
福島	82.4%	65	53
茨城	79.1%	98	78
栃木	81.6%	68	55
群馬	79.4%	70	55
埼玉	74.6%	261	195
千葉	72.4%	230	167
東京	60.8%	566	344
神奈川	72.7%	351	255
新潟	90.5%	76	69
富山	87.0%	36	31
石川	81.5%	41	33
福井	85.3%	24	21
山梨	79.2%	31	24
長野	83.9%	76	64
岐阜	84.7%	66	56
静岡	81.8%	132	108
愛知	76.4%	270	206
三重	79.4%	63	50
滋賀	74.5%	47	35
京都	68.8%	97	66
大阪	58.3%	329	192
兵庫	68.4%	200	137
奈良	74.0%	47	35
和歌山	79.2%	34	27
鳥取	88.7%	19	17
島根	91.5%	24	22
岡山	78.9%	68	54
広島	83.2%	105	87
山口	86.7%	53	46
徳島	75.9%	26	20
香川	79.6%	35	28
愛媛	79.6%	51	41
高知	75.1%	27	20
福岡	70.2%	187	131
佐賀	79.8%	27	22
長崎	80.5%	49	39
熊本	76.8%	61	47
大分	71.8%	42	30
宮崎	78.2%	38	30
鹿児島	81.4%	61	50
沖縄	43.4%	46	20

※上記数値は、端数を整理し、万件単位で表記しています

平成27年国勢調査 人口等基本集計結果等を基に、受信契約対象世帯数の見直しを23年度末値に遡って実施

## 推計世帯支払率の算出方法(全国)

区 分	件 数(24年度末)
①総世帯数	5,359万件
②免除対象世帯・契約対象外世帯数	477万件
③免除対象世帯等を除く世帯数(①－②)	4,882万件
④テレビ普及世帯数	4,696万件
⑤受信契約対象世帯数	4,650万件
⑥世帯契約数	3,554万件
⑦世帯支払数	3,401万件
<b>推計世帯支払率(⑦／⑤)</b>	<b>73.1%</b>

上段: 項目の説明  
下段: 算出方法

① 総世帯数	受信契約の単位である世帯の総数 「国勢調査」(平成27年総務省)、「日本の世帯数の将来推計」(平成26年国立社会保障・人口問題研究所)等をもとに推計
②-1 免除対象世帯数	受信料の支払が全額免除となる世帯数(公的扶助受給者等) 「被保護者調査」(厚生労働省)、「生活のしづらさなどに関する調査」(平成23年厚生労働省)等における当該世帯数をもとに推計
②-2 契約対象外世帯数	同居型世帯(複数世帯が1台のテレビを設置している場合)等、契約対象とならない世帯数 「受信契約状況実態調査」(平成28年NHK)における同居型世帯率等をもとに推計
③ 免除対象世帯等を除く世帯数	受信契約の対象となる世帯の基礎数 ①総世帯数－②免除対象世帯・契約対象外世帯数
④ テレビ普及世帯数	受信契約の対象となる世帯の基礎数のうち、テレビを設置している世帯数 ③免除対象世帯等を除く世帯数に、「受信契約状況実態調査」(平成28年NHK)におけるテレビ所有率を乗じて推計
⑤ 受信契約対象世帯数	受信契約の対象となる世帯数 ④テレビ普及世帯数から、「受信契約状況実態調査」(平成28年NHK)をもとに算出したテレビ故障等世帯を差し引いて推計
⑥ 世帯契約数	受信契約を締結している世帯数 受信契約数から事業所契約数を差し引いた実数
⑦ 世帯支払数	受信契約を締結している世帯のうち、受信料を支払っている世帯数 ⑥世帯契約数から未収となっている世帯契約数を差し引いた実数

※③以降に記載している「受信契約」は全額免除を除いた受信契約です。

### ■「受信契約状況実態調査」調査概要

都道府県別推計世帯支払率を算出するために必要な計数(同居型世帯率・テレビ所有率・テレビ故障等率)を把握することを目的として、無作為抽出した全国27,600世帯を対象に、平成28年7月から9月まで郵送調査等を実施。  
有効回答数は約17,300件(有効回答率 約63%)